

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 小野 堅太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 芦澤 敏久

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 25日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定の設置の有無 無



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	27,913	6.4	7,163	8.5	3,598	0.4
15年 9月中間期	26,226	2.4	6,601	273.6	3,584	192.1
16年 3月期	51,949		8,891		6,467	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	19.47	-
15年 9月中間期	19.39	-
16年 3月期	34.80	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 184,794,406 株 15年 9月中間期 184,841,159 株 16年 3月期 184,830,721 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
16年 9月中間期	2,543,184	145,909	5.7	789.68	11.52
15年 9月中間期	2,478,461	128,447	5.2	694.94	10.57
16年 3月期	2,427,690	144,686	6.0	782.69	11.41

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 184,770,787 株 15年 9月中間期 184,831,779 株 16年 3月期 184,812,090 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	81,075	15,637	488	131,150
15年 9月中間期	23,737	17,247	473	71,569
16年 3月期	83,842	82,286	944	66,164

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,300	11,400	5,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 60銭

(注)上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の7頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

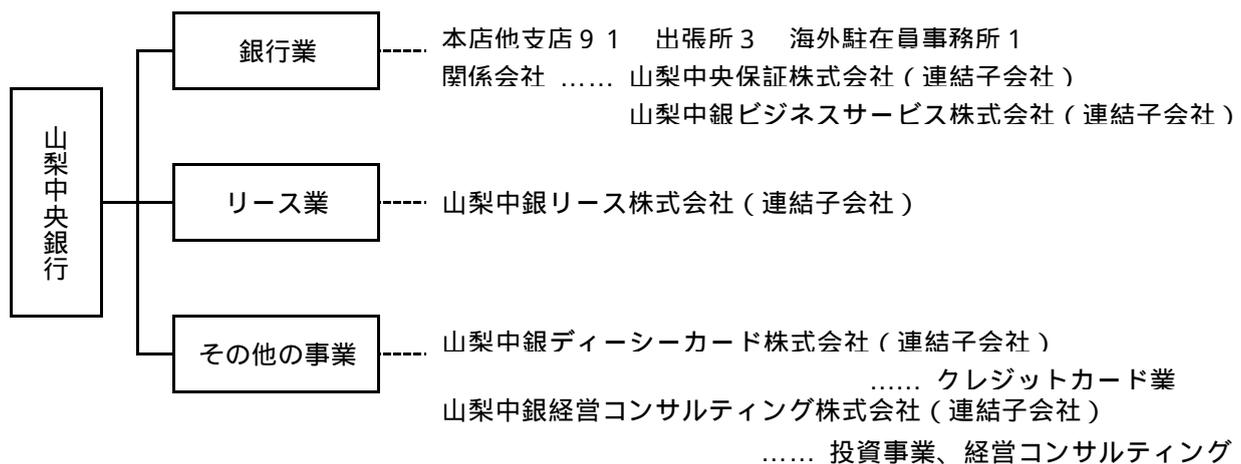
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当中間期は前中間期と同様、1株につき2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、業際を超えた規制緩和の進展やお客様のニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化から、一段と厳しさを増しております。

また、来年4月のペイオフ完全実施を控え、健全性を重視した金融機関の選別が進むなか、生き残りをかけた熾烈な競争が繰り広げられております。

さらに、地域金融機関においては、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、「中小企業金融再生」と「金融機関の健全性確保・収益性向上等」への取り組み強化が引き続き求められております。

当行では、このような厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、本年4月から、向こう3か年を計画期間とする、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」の具体的な取り組みに着手いたしました。

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化、お客様ニーズへの対応力の高いブロック・エリア営業態勢の整備、商品・サービスの販売体制の強化、適正な貸出金利の確保、フィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、各諸施策に積極的に取り組んでおります。

創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」のもとで、当行は地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様からの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

また、当行と関連グループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

4. 目標とする経営指標（単体）

新・第8次長期経営計画「Evolution8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成16年9月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成16年9月期 (半期)	平成19年3月期 (年間)
コア業務純益	74億円	160億円突破
ROA()	0.59%	0.65%以上
ROE()	6.04%	6%以上
OHR()	68.11%	50%台
金融再生法開示債権比率	7.00%	5%台
自己資本比率(国内基準)	11.44%	10.5%以上

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$$

$$ROE = \frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$$

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当行の取締役会は取締役15名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。こうした監査役会機能を補佐するため、専従スタッフ2名を配置しております。

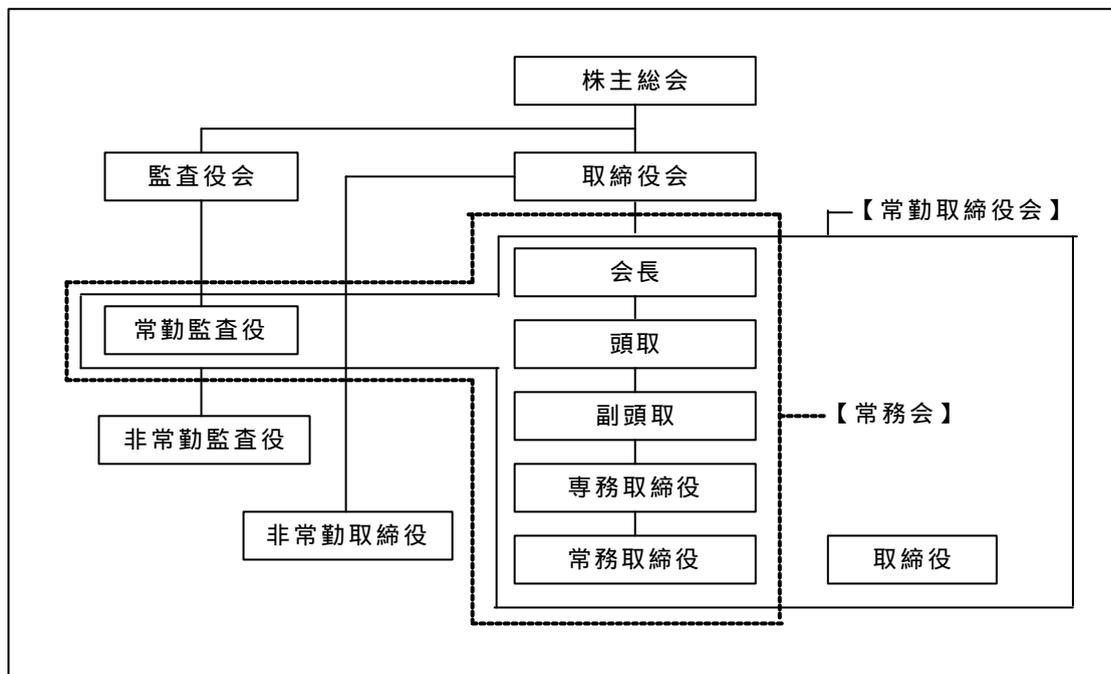
業務執行においては、頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の

最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を審議するとともに、全行的な諸問題について意見交換と情報共有を行っております。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、商法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的に情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

当行では、業務運営の適切性等をチェックする内部統制システムとして、監査部内部監査グループが、本部各部の内部管理態勢の有効性・適切性の検証を行い、その結果を頭取に報告する態勢により、牽制機能を確保しております。また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会が、それぞれ法令遵守やリスク管理の立場から、業務運営の適切性等をチェックし、重要事項については取締役会へ報告する態勢をとることで、内部統制システムの整備を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

近時、顧客の要望・苦情の増加や不祥事故が相次ぐ中で、事務・システムリスク、リーガルリスク、コンプライアンス等定性面におけるリスク管理態勢の強化が不可欠な状況となってきています。また、信用リスクや市場リスク等リスクの計量化への対応についてもさらに踏み込んだ態勢整備が必要な状況にあります。

一方、迅速な意思決定や自己責任原則に基づく経営が求められている中、今後のガバナンスのあり方を考えた場合、自律性の高い組織構築・運営を展望していかなければならず、そのためには経営の企画部門、それを執行する営業（執行）部門、諸リスクを管理する部門（審査・リスク管理）、および監査部門という4つの組織の基軸を構築しなければなりません。

こうした展望において、現下の最大の課題であるリスク管理部門の態勢強化を図るため、経営管理部を創設いたしました。

経営管理部内には、諸リスクの統合的管理や各種リスクの計量化、およびコンプライアンスに関する統括等を事務分掌とする「コンプライアンス・リスク統括グループ」を新設し、統合的リスク管理態勢を強化しました。

また、顧客からの苦情・要望等の受付・処理および改善策の指示等を事務分掌とする「お客様サービス室」を新設し、苦情・要望等への対応力を強化しました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行の主たる営業基盤である山梨県経済は、デジタル家電関連や設備投資関連の製造業で高操業が続くなか、民間設備投資の積極姿勢が徐々に強まり、雇用面も安定的に推移するなど持ち直しの動きが続きました。

しかしながら、個人消費はアテネ五輪開催効果や猛暑による季節商品の好調など限定的な範囲に止まり、住宅投資や公共工事も総じて低調に推移いたしました。また、企業規模や業種での二極化も依然として払拭しきれず、全体として景気は、力強い回復を実感するまでには至りませんでした。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ各社は、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の効率化に努めました。

(2) 業績

資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。有価証券の効率的な運用を主因に資金利益が増加するとともに、投資信託や国債の取引拡大などを主因に手数料収入も増加しました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。一方

で、お取引先企業に対する創業・成長・再生支援への積極的な取り組みに効果が現れたことなどから、不良債権処理に要した費用は15億円に止まりました。

経常収益は、手数料収入の増加や有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比16億87百万円増加し、279億13百万円となりました。

経常利益は、株式関係損益の改善等により、前年同期比5億62百万円増加し、71億63百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比14百万円増加し35億98百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前年同期比5億95百万円増加し、74億32百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が取崩となったこと等により、前年同期比25億76百万円増加し、91億13百万円となりました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、手数料収入の増加などにより、前年同期比16億10百万円増加し253億75百万円、経常利益は、株式関係損益の改善などにより前年同期比6億19百万円増加し、69億86百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比3百万円減少し29億13百万円、経常利益は前年同期比78百万円減少し、87百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比35百万円増加し5億97百万円、経常利益は前年同期比56百万円増加し、93百万円となりました。

(4) 通期（平成17年3月期）の業績見通し

下半期も、引き続き厳しい経営環境が継続すると考えておりますが、新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」の具体的な取り組みを継続し、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

通期の業績予想は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結	単 体
経常収益	5 3 3	4 7 7
経常利益	1 1 4	1 1 0
当期純利益	5 1	5 0
業務純益		1 6 0
コア業務純益		1 4 5
不良債権処理費用 (含む一般貸倒引当金繰入額)	5 0	4 1

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、低金利が継続するなか、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、個人取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として上半期中に1,039億円増加し、9月末残高は2兆3,052億円となりました。

また、国債および投資信託を合計した預り資産は、上半期中に243億円増加し、9月末残高は1,246億円となりました。

貸出金は、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、景気低迷が長期化するなか資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、公共団体や大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に469億円減少し、9月末残高は1兆3,737億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に130億円増加し、9月末残高は8,339億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が1,039億円増加したことなどから、810億円のキャッシュイン（前年同期は237億円のキャッシュイン）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,062億円行いましたが、売却・償還が914億円あったことなどから、156億円のキャッシュアウト（前年同期は172億円のキャッシュアウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、4億円のキャッシュアウト（前年同期は4億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,311億円（前年同期比595億円増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	132,669	73,245	59,424	67,764	64,905
コールローン及び買入手形	143,970	219,875	75,905	59,298	84,672
買入金銭債権	22,764	19,206	3,558	20,511	2,253
商品有価証券	37	362	325	596	559
有価証券	833,992	737,549	96,443	820,954	13,038
貸出金	1,373,711	1,369,983	3,728	1,420,679	46,968
外国為替	324	171	153	275	49
その他資産	17,158	27,500	10,342	18,573	1,415
動産不動産	28,932	28,307	625	28,916	16
繰延税金資産	5,606	15,751	10,145	6,093	487
支払承諾見返	21,920	22,763	843	22,408	488
貸倒引当金	37,904	36,255	1,649	38,382	478
資産の部合計	2,543,184	2,478,461	64,723	2,427,690	115,494
(負債の部)					
預金	2,156,712	2,135,842	20,870	2,121,727	34,985
譲渡性預金	148,560	137,771	10,789	79,603	68,957
コールマネー及び売渡手形	40,662	23,092	17,570	31,364	9,298
借入金	1,487	1,559	72	1,623	136
外国為替	129	129	0	160	31
その他負債	18,305	15,920	2,385	16,580	1,725
退職給付引当金	8,722	12,033	3,311	8,760	38
債権売却損失引当金	-	106	106	-	-
繰延税金負債	17	-	17	-	17
支払承諾	21,920	22,763	843	22,408	488
負債の部合計	2,396,518	2,349,219	47,299	2,282,229	114,289
(少数株主持分)					
少数株主持分	756	794	38	774	18
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本剰余金	8,287	8,287	0	8,287	0
利益剰余金	96,520	90,998	5,522	93,419	3,101
その他有価証券評価差額金	27,859	15,886	11,973	29,713	1,854
自己株式	2,159	2,124	35	2,134	25
資本の部合計	145,909	128,447	17,462	144,686	1,223
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,543,184	2,478,461	64,723	2,427,690	115,494

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成 15 年度
経常収益	27,913	26,226	1,687	51,949
資金運用収益	19,514	19,222	292	37,974
(うち貸出金利息)	(13,323)	(13,465)	142	(26,882)
(うち有価証券利息配当金)	(5,360)	(4,560)	800	(9,188)
役務取引等収益	3,843	3,640	203	7,297
その他業務収益	2,362	2,287	75	4,565
その他経常収益	2,193	1,076	1,117	2,112
経常費用	20,750	19,625	1,125	43,058
資金調達費用	1,194	1,462	268	2,507
(うち預金利息)	(272)	(356)	84	(649)
役務取引等費用	784	781	3	1,566
その他業務費用	3,698	2,479	1,219	6,326
営業経費	13,240	13,028	212	25,757
その他経常費用	1,831	1,873	42	6,900
経常利益	7,163	6,601	562	8,891
特別利益	136	258	122	4,456
特別損失	185	25	160	167
税金等調整前中間(当期)純利益	7,114	6,834	280	13,179
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,379	847	3,320
法人税等調整額	1,318	1,612	294	3,160
少数株主利益	29	257	286	230
(は少数株主損失)				
中間(当期)純利益	3,598	3,584	14	6,467

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成 15 年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,287	8,287	0	8,287
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期(当期)末残高	8,287	8,287	0	8,287
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	93,419	87,875	5,544	87,875
利益剰余金増加高	3,598	3,584	14	6,467
中間(当期)純利益	3,598	3,584	14	6,467
利益剰余金減少高	497	462	35	924
配当金	462	462	0	924
役員賞与	35	-	35	-
利益剰余金中間期(当期)末残高	96,520	90,998	5,522	93,419

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,114	6,834	280	13,179
減価償却費	2,672	2,700	28	5,386
連結調整勘定償却額	-	32	32	32
貸倒引当金の増減()額	478	4,193	3,715	2,066
債権売却損失引当金の増減()額	-	-	-	106
退職給付引当金の増減()額	38	470	508	2,802
資金運用収益	19,514	19,222	292	37,974
資金調達費用	1,194	1,462	268	2,507
有価証券関係損益()	365	625	260	77
為替差損益()	1,650	797	2,447	1,301
動産不動産処分損益()	53	229	282	226
貸出金の純増()減	46,833	86,641	39,808	35,945
預金の純増減()	34,989	8,074	43,063	22,189
譲渡性預金の純増減()	68,957	45,179	23,778	12,988
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	136	57	193	122
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	81	38	119	37
コールローン等の純増()減	86,925	103,502	16,577	57,075
コールマネー等の純増減()	9,297	11,351	2,054	19,623
外国為替(資産)の純増()減	48	149	197	45
外国為替(負債)の純増減()	31	41	72	72
資金運用による収入	20,395	19,785	610	39,851
資金調達による支出	1,158	1,768	610	2,957
その他	2,311	13,475	15,786	8,510
小計	83,555	24,310	59,245	85,216
法人税等の支払額	2,480	573	1,907	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,075	23,737	57,338	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	106,262	65,958	40,304	242,217
有価証券の売却による収入	54,219	3,671	50,548	58,627
有価証券の償還による収入	37,227	45,318	8,091	102,948
動産不動産の取得による支出	1,088	580	508	2,093
動産不動産の売却による収入	265	303	38	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,637	17,247	1,610	82,286
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	462	462	0	924
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式の取得による支出	25	8	17	21
自己株式の売却による収入	1	-	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	473	15	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	18	18	19
現金及び現金同等物の増加額	64,985	6,034	58,951	630
現金及び現金同等物の期首残高	66,164	65,534	630	65,534
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	131,150	71,569	59,581	66,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな

いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は115百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,077百万円、延滞債権額は70,701百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は319百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,104百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,203百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,953百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 566百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,701百万円

借入金 335百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,651百万円、その他資産(現金)18百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,093百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は384,879百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが373,926百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そ

のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は82百万円、繰延ヘッジ利益の総額は107百万円であります。

9. 動産不動産の減価償却累計額 28,663百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,373百万円、債権売却損127百万円、退職給付費用122百万円及び株式等償却103百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	132,669百万円
定期預け金	1,518百万円
現金及び現金同等物	<u>131,150百万円</u>

(有価証券関係)

- 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,980	72,939	25,958	26,499	540
債券	654,454	668,100	13,645	13,717	71
国債	379,681	386,274	6,592	6,624	31
地方債	162,794	168,330	5,535	5,548	12
社債	111,978	113,495	1,516	1,544	27
その他	82,057	87,340	5,283	5,375	92
合計	783,492	828,379	44,887	45,591	704

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、70百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	4,789
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	449 373

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

- (注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,319	64,408	18,088	18,798	709
債券	606,524	612,796	6,272	11,144	4,872
国債	305,583	305,077	506	3,148	3,654
地方債	185,368	190,886	5,517	6,408	890
社債	115,572	116,832	1,260	1,588	328
その他	54,783	56,020	1,236	1,498	262
合計	707,627	733,225	25,597	31,441	5,844

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、68百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

中間連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	3,149
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	751 422

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	596	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	2,999	2,999	0	0	
合計	2,999	2,999	0	0	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,387	79,992	33,605	33,774	169
債券	649,437	659,148	9,711	11,189	1,478
国債	354,656	357,592	2,936	3,552	616
地方債	174,280	179,605	5,324	6,101	776
社債	120,500	121,950	1,449	1,535	85
その他	72,759	76,984	4,224	4,328	104
合計	768,584	816,125	47,541	49,293	1,752

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については

一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	55,698	1,550	1,361

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	3,719
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	735 373

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	69,296	325,613	168,351	99,980
国債	3,654	149,806	104,151	99,980
地方債	26,765	101,526	51,313	
社債	38,877	74,280	12,886	
その他	5,033	8,457	29,315	1,750
合計	74,329	334,071	197,666	101,730

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	44,887
その他有価証券	44,887
()繰延税金負債	16,965
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,922
()少数株主持分相当額	62
その他有価証券評価差額金	27,859

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,597
その他有価証券	25,597
()繰延税金負債	9,670
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,927
()少数株主持分相当額	41
その他有価証券評価差額金	15,886

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	47,541
その他有価証券	47,541
()繰延税金負債	17,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,762
()少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	29,713

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	25,233	2,297	382	27,913		27,913
(2) セグメント間の 内部経常収益	141	616	214	972	(972)	
計	25,375	2,913	597	28,886	(972)	27,913
経常費用	18,389	2,826	504	21,719	(969)	20,750
経常利益	6,986	87	93	7,166	(3)	7,163

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	23,617	2,224	384	26,226		26,226
(2) セグメント間の 内部経常収益	147	692	177	1,017	(1,017)	
計	23,765	2,916	561	27,243	(1,017)	26,226
経常費用	17,398	2,751	525	20,674	(1,049)	19,625
経常利益	6,366	165	36	6,568	32	6,601

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	46,755	4,418	775	51,949		51,949
(2) セグメント間の 内部経常収益	288	1,314	383	1,985	(1,985)	
計	47,043	5,733	1,158	53,935	(1,985)	51,949
経常費用	38,501	5,439	1,056	44,997	(1,939)	43,058
経常利益	8,541	293	102	8,937	(46)	8,891

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

2 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。